



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 八木 俊英

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日

平成29年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	7,863	7.2	1,310	8.5	890	2.4
29年3月期中間期	8,478	5.7	1,432	34.1	913	35.6

(注) 包括利益 30年3月期中間期 709百万円 (%) 29年3月期中間期 618百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	95.11	
29年3月期中間期	97.48	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	993,590	50,307	5.0
29年3月期	1,009,490	49,879	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 50,225百万円 29年3月期 49,797百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		30.00	
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成29年3月期の年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	23.0	1,000	23.5	106.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	9,619,938 株	29年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	255,037 株	29年3月期	254,561 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	9,365,092 株	29年3月期中間期	9,366,425 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	7,688	7.3	1,304	8.7	886	2.6
29年3月期中間期	8,294	6.0	1,429	34.4	910	40.3

1株当たり中間純利益	
円 銭	
30年3月期中間期	94.68
29年3月期中間期	97.22

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	990,600		47,919		4.8	
29年3月期	1,006,419		47,450		4.7	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 47,919百万円 29年3月期 47,450百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	22.3	1,000	22.7	106.76

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成29年度第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、回復が続く海外経済を背景に輸出や生産に持ち直しの動きが続き、企業収益は堅調に推移しました。また、雇用・所得環境や消費マインドの改善により個人消費も底堅く推移しました。今後についても、堅調な企業収益や雇用情勢の改善が下支えとなり、景気の回復基調が続くものと考えられますが、朝鮮半島などの地政学リスクに注意していく必要があります。

次に金融市場では、景気拡大が続く米国や欧州において、2008年のリーマン・ショック以降進められてきた金融緩和の段階的な縮小が決定しております。一方、国内においては、引き続き日本銀行による金融緩和策が維持されるとともに政策金利も据え置かれ、低金利環境が継続しております。

鳥取県経済を見ますと、小売店販売など個人消費の一部に低調な動きが続いており勢いに欠けるものの、住宅投資や公共投資が底堅く推移したほか、海外需要を背景に企業の生産活動も持ち直しの動きが続くなど、県内経済は総じて緩やかに回復しております。なお、雇用情勢の改善が続くなかで、運輸や観光などの業種を中心に人手不足も深刻化しております。そのため、非正規から正規へ雇用形態を転換する動きや外国人労働者の活用を検討する企業も増加しているほか、働き方改革や健康経営を通じた生産性向上の取組みが進められています。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結ベースの経常収益は、市場金利の低下に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比6億15百万円減少の78億63百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、同4億93百万円減少の65億52百万円となりました。その結果、経常利益は同1億22百万円減少の13億10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同23百万円減少の8億90百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの資産・負債につきましては、預金は、法人預金と金融預金が減少したことから、前連結会計年度末比116億88百万円減少の9,151億95百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出や公共向け貸出も増加したことから、同71億93百万円増加の7,456億26百万円となりました。有価証券は、国債やその他の証券が減少したことなどから、同138億67百万円減少の1,530億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	64,547	57,082
有価証券	166,954	153,087
貸出金	738,433	745,626
外国為替	426	382
劣後受益権	9,458	7,697
その他資産	5,503	5,906
有形固定資産	11,776	11,681
無形固定資産	619	586
退職給付に係る資産	6,264	6,455
繰延税金資産	1,166	1,035
支払承諾見返	7,287	7,249
貸倒引当金	△2,935	△3,187
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	1,009,490	993,590
負債の部		
預金	926,883	915,195
コールマネー及び売渡手形	58	59
借入金	14,000	12,400
外国為替	-	6
その他負債	8,200	5,278
賞与引当金	473	459
退職給付に係る負債	1,716	1,685
偶発損失引当金	293	253
睡眠預金払戻損失引当金	45	39
販売促進引当金	20	24
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	7,249
負債の部合計	959,610	943,282
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,231	29,841
自己株式	△672	△673
株主資本合計	44,073	44,682
その他有価証券評価差額金	2,586	2,483
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	2,078	2,000
その他の包括利益累計額合計	5,724	5,542
非支配株主持分	82	82
純資産の部合計	49,879	50,307
負債及び純資産の部合計	1,009,490	993,590

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	8,478	7,863
資金運用収益	6,728	5,599
(うち貸出金利息)	4,917	4,609
(うち有価証券利息配当金)	1,717	864
役務取引等収益	1,426	1,314
その他業務収益	22	744
その他経常収益	300	205
経常費用	7,045	6,552
資金調達費用	532	345
(うち預金利息)	340	291
役務取引等費用	735	742
その他業務費用	59	100
営業経費	5,502	5,050
その他経常費用	216	313
経常利益	1,432	1,310
特別損失	8	7
固定資産処分損	4	3
その他の特別損失	3	3
税金等調整前中間純利益	1,424	1,303
法人税、住民税及び事業税	356	187
法人税等調整額	155	224
法人税等合計	511	411
中間純利益	912	891
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	913	890

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	912	891
その他の包括利益	△1,531	△181
その他有価証券評価差額金	△1,498	△135
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△33	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	1	32
中間包括利益	△618	709
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△618	709
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			913		913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	632	△0	631
当中間期末残高	9,061	6,452	29,117	△670	43,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							913
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,497	0	-	△33	△1,531	△0	△1,531
当中間期変動額合計	△1,497	0	-	△33	△1,531	△0	△900
当中間期末残高	3,469	△0	1,058	1,811	6,339	78	50,378

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073
当中間期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する中間純利益			890		890
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	609	△0	608
当中間期末残高	9,061	6,452	29,841	△673	44,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879
当中間期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する中間純利益							890
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△103	0	-	△78	△181	0	△180
当中間期変動額合計	△103	0	-	△78	△181	0	428
当中間期末残高	2,483	0	1,058	2,000	5,542	82	50,307

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	64,547	57,082
有価証券	166,798	152,894
貸出金	738,946	746,171
外国為替	426	382
その他資産	13,640	12,275
その他の資産	13,640	12,275
有形固定資産	11,776	11,681
無形固定資産	618	585
前払年金費用	3,132	3,447
繰延税金資産	2,118	1,954
支払承諾見返	7,287	7,249
貸倒引当金	△2,858	△3,109
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	1,006,419	990,600
負債の部		
預金	926,898	915,209
コールマネー	58	59
借入金	14,000	12,400
外国為替	-	6
その他負債	7,719	4,830
未払法人税等	532	140
リース債務	1,449	1,324
その他の負債	5,737	3,365
賞与引当金	470	455
退職給付引当金	1,564	1,545
偶発損失引当金	293	253
睡眠預金払戻損失引当金	45	39
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	7,249
負債の部合計	958,969	942,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	29,025	29,631
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	26,397	27,003
別途積立金	24,645	25,645
繰越利益剰余金	1,752	1,357
自己株式	△671	△672
株主資本合計	43,867	44,472
その他有価証券評価差額金	2,523	2,388
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,058
評価・換算差額等合計	3,582	3,447
純資産の部合計	47,450	47,919
負債及び純資産の部合計	1,006,419	990,600

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	8,294	7,688
資金運用収益	6,705	5,579
(うち貸出金利息)	4,894	4,589
(うち有価証券利息配当金)	1,718	864
役務取引等収益	1,283	1,163
その他業務収益	22	744
その他経常収益	282	201
経常費用	6,865	6,383
資金調達費用	532	345
(うち預金利息)	340	291
役務取引等費用	644	658
その他業務費用	59	100
営業経費	5,442	4,982
その他経常費用	187	297
経常利益	1,429	1,304
特別損失	8	7
税引前中間純利益	1,420	1,297
法人税、住民税及び事業税	355	186
法人税等調整額	154	223
法人税等合計	510	410
中間純利益	910	886

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,500	△1,781	△281
中間純利益						910	910
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△870	629
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,648	28,922

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105
当中間期変動額							
剰余金の配当		△281					△281
中間純利益		910					910
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,498	0	-	△1,498	△1,498
当中間期変動額合計	△0	628	△1,498	0	-	△1,498	△869
当中間期末残高	△670	43,766	3,410	△0	1,058	4,469	48,235

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,752	29,025
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,280	△280
中間純利益						886	886
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,000	△394	605
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	25,645	1,357	29,631

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△671	43,867	2,523	△0	1,058	3,582	47,450
当中間期変動額							
剰余金の配当		△280					△280
中間純利益		886					886
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△135	0	-	△135	△135
当中間期変動額合計	△0	604	△135	0	-	△135	469
当中間期末残高	△672	44,472	2,388	0	1,058	3,447	47,919